

第24期

事業報告

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

青い森鉄道株式会社

# 第24期事業報告

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

## 1 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

我が国の経済は、コロナ禍で停滞していた経済活動の正常化が進んでおり、訪日外国人人数が過去最多を更新するなど、特にインバウンド需要による経済の回復が見られた一方で、物価上昇を上回る賃金上昇が普及・定着しつつあり、内需は堅調な動きとなっているものの、個人消費は力強さを欠いている状態です。

本県においても、インバウンドを中心とした観光需要の高まりが経済の回復を下支えしていますが、国内外の経済情勢や世界的な物価上昇、気候変動等による自然災害等の影響を受け、エネルギー価格や物価の高騰、労働力不足等が県内企業の経営を圧迫しており、給与・賃金の伸びについては物価の伸びを下回る状況が続いています。

当社においては、安全で安定した旅客輸送を第一に、「地域の足」としての役割を果たすとともに、新たな臨時快速列車やツアー専用貸切列車の運行等、増収に向けた取り組みも進めてまいりました。

しかしながら、今冬は年末から1月中旬にかけて発生した記録的な大雪により、除雪費の増加や列車の運休による旅客運輸収入の減少があったほか、依然として車両の走行に要する動力費の高止まりが続きました。

このような中、当期は第5次中期経営計画の4年目として、四つの重点項目を柱として、次のとおり効率的な経営や沿線地域の振興等に取り組みました。

一つ目の「安全・安定輸送の確保」については、踏切事故防止訓練会や実際の車両を使用した実車運転訓練会の実施を通じて、緊急時や異常時における連絡方法等に対する理解深化と対応能力の向上を図りました。また、傷病者発生時における適切な救命・応急処置を学ぶための社員を対象とした救命講習会を4年振りに開催しました。

なお、今冬の青森地区から上北地区にかけて発生した大雪においては、列車の運休が続発し、お客様には大変なご迷惑をおかけしました。次年度に向けては、更なる冬期対策の充実を図り、冬でも安心してご利用いただけるよう安全・安定輸送の確保に努めてまいります。

二つ目の「経営基盤の強化」については、鉄道事業では、浅虫温泉花火大会や青森ねぶた祭、三沢基地航空祭に合わせた臨時列車の運行に加え、館鼻岸壁朝市へのお出かけに便利な臨時快速列車の新規設定、「青森・野内間おでかけワンコインパス」のリニューアル等により、お客様の利便性向上と運賃収入の確保に取り組みました。

鉄道事業以外の自主事業では、新規オリジナルグッズの発売、県内外の鉄道イベント出店等により積極的な増売に努めたほか、東北鉄道協会加盟各社と共同で「鉄印帳 東北・道南エリア版」を販売開始するなど、増収施策を推進しました。また、青い森701系新ラッピングデビューを記念した「特別快速『青鉄全線完全走破号』乗車体験ツアー」や、青い森703系を急行列車として初めて運行した「急行エコー703乗車ツアー」の実施

など、鉄道ファンに向けた試みも精力的に展開しました。

これらの取組みの成果もあり、旅客運輸収入は、上半期に緩やかな回復基調が続いていたものの、今冬の大雪の影響で前年同水準にとどまりました。一方、自主事業収入は、鉄道イベントでのグッズ販売やコインロッカーの売上が好調であったこと等から、増収増益となりました。

三つ目の「沿線地域等との連携による利活用促進」については、沿線地域の子ども達の絵画を車両や駅舎等に展示する「青い森鉄道児童絵画展」の開催、県内の学生と連携した地域活性化プロジェクトの推進、沿線地域の観光資源を活かした体験型ツアー造成への協力のほか、台湾鉄道縦貫線との姉妹鉄道協定締結5周年を記念した両社でのラッピング車両の運行や国内外メディアへの取材協力などを行い、沿線地域の魅力発信と当社線の更なる利活用促進に努めました。

四つ目の「人材確保と人材育成、組織力の強化」については、県内高校が主催するインターンシップ、県内外で開催される企業説明会への参加をはじめ、若手社員が直接仕事内容ややりがいを伝える1DAY仕事体験を開催したほか、会社の将来を担う人材育成のため各階層に求められる知識やスキルの向上を目的とした階層別研修に取り組みました。

その結果、当期の営業収益は7,357,247千円、営業費は7,306,526千円となり、営業利益は50,720千円となっています。

これに営業外損益等を計上した後の当期純利益は15,668千円となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置(84,248千円(税込))を受けています。

## ② 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は334,106千円であり、その主な内容は次のとおりです。

- ・ 701系2・4・6号機延命化対策工事 245,036千円
- ・ 軌陸車1台(リース資産) 46,500千円
- ・ 乗用車5台(リース資産) 17,294千円
- ・ トラック1台(リース資産) 4,485千円

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	令和3年度 (第21期)	令和4年度 (第22期)	令和5年度 (第23期)	令和6年度 (第24期)
営業収益	5,349,073千円	6,065,719千円	6,835,117千円	7,357,247千円
経常利益	30,277千円	16,355千円	42,049千円	52,188千円
当期純利益 (△当期純損失)	3,314千円	6,520千円	13,588千円	15,668千円
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)	57円 14銭	112円 41銭	234円 29銭	270円 15銭
総資産	4,596,143千円	4,933,341千円	5,746,249千円	5,477,719千円
純資産	2,732,822千円	2,739,342千円	2,752,931千円	2,768,600千円
1株当たり純資産額	47千円	47千円	47千円	47千円

(3) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業、指定管理事業及びその他の事業です。

① 旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは目時・青森間121.9km、駅数は27駅です。

車両は、701系電車18両（9ユニット）及び703系電車2両（1ユニット）の計20両（10ユニット）を保有し、また、703系電車2両（1ユニット）をリース契約により借り受けております。

青い森鉄道の列車は、1日90本、うち快速列車を6本運行し（注）、I G Rいわて銀河鉄道線（盛岡・目時間）や、J R大湊線との直通運転も行っています。

（注）令和7年3月15日ダイヤ改正後の運行本数

② 指定管理事業

鉄道施設を所有する青森県から指定管理者の指定を受け、線路等、鉄道施設の保守管理を行っています。

③ その他の事業

駅構内利活用スペースの使用許可等業務に係る利便使用事業を行っているほか、直営売店の運営や自社グッズの販売をはじめとする物販事業、ツアー商品造成等の旅行業を行っています。

(4) 主要な営業所

- ① 本社 青森県青森市篠田一丁目6番2号
- ② 開業日 平成14年12月1日（目時・八戸間）  
平成22年12月4日（八戸・青森間）
- ③ 駅 目時駅【三戸町】  
三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅【南部町】  
北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅【八戸市】  
下田駅、向山駅【おいらせ町】  
三沢駅【三沢市】  
小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅【東北町】  
野辺地駅【野辺地町】  
狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅【平内町】  
浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、筒井駅、青森駅  
【青森市】（有人駅6駅、無人駅21駅）
- ④ 管理所 運輸管理所【青森市】、運輸管理所八戸派出【八戸市】  
設備管理所【青森市】、設備管理所八戸派出【八戸市】
- ⑤ その他 青い森たびショップ三沢（休止中）【三沢市（三沢駅構内）】  
青い森たびショップのへじ（休止中）【野辺地町（野辺地駅構内）】

（注）本事業報告書中記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示していません。

# 第24期 計算書類

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(ページ)

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	( 4,105,590 )	流動負債	( 1,980,247 )
現金及び預金	3,362,662	リース債務	70,918
未収運賃	83,277	未払金	1,702,714
未収金	554,815	未払法人税等	40,273
商品	8,568	未払消費税等	13,229
貯蔵品	48,222	預り連絡運賃	21,929
前払費用	30,132	前受金	26
未収還付消費税等	17,633	預り金	4,610
その他流動資産	276	前受運賃	61,984
		賞与引当金	64,559
固定資産	( 1,372,128 )	固定負債	( 728,871 )
鉄道事業固定資産	586,994	リース債務	142,557
指定管理事業固定資産	113,921	退職給付引当金	473,075
その他の事業固定資産	1,693	役員退職慰労引当金	8,460
投資その他の資産	669,518	特別修繕引当金	104,779
繰延税金資産	67,218		
出資金	100	負債合計	2,709,118
保証金	2,200	(純資産の部)	
投資有価証券	300,000	株主資本	( 2,768,600 )
長期預金	300,000	資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 131,399
		繰越利益剰余金	△ 131,399
		純資産合計	2,768,600
資産合計	5,477,719	負債純資産合計	5,477,719

損益計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目		
鉄道事業		
営業収益	2,403,206	
営業費	2,370,214	
営業利益		32,992
指定管理事業		
営業収益	4,906,673	
営業費	4,904,308	
営業利益		2,365
その他の事業		
営業収益	47,366	
営業費	32,003	
営業利益		15,363
全事業営業利益		50,720
営業外収益		
受取利息	2,320	
雑収入	199,411	201,731
営業外費用		
支払利息	5,388	
商品廃棄損	43	
雑損失	194,831	200,263
経常利益		52,188
税引前当期純利益		52,188
法人税、住民税及び事業税	47,543	
法人税等調整額	△ 11,023	36,520
当期純利益		15,668

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,900,000	△ 147,068	△ 147,068	2,752,931	2,752,931
当期変動額					
当期純利益		15,668	15,668	15,668	15,668
当期変動額合計		15,668	15,668	15,668	15,668
当期末残高	2,900,000	△ 131,399	△ 131,399	2,768,600	2,768,600

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品及び貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
建物及び車両（リース資産を除く）  
定額法によっています。  
建物及び車両以外（リース資産を除く）  
定率法によっています。  
リース資産  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。  
無形固定資産  
ソフトウェア  
定額法によっています。
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。  
退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しています。  
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しています。  
特別修繕引当金 …………… 鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しています。
- (5) 収益及び費用の計上基準  
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。  
  
「鉄道事業」は、鉄道による旅客運送（第2種鉄道事業）を行っています。  
「指定管理事業」は、青森県より指定管理者として指定を受けて鉄道施設の保守管理を行っています。  
「その他の事業」は、旅行業、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務、売店（モーリーズカフェ）の運営、物品販売を行っています。  
サービスの提供については役務提供完了時点、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 67,218千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,616,436千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	581,163千円
建物	102千円
機械装置	583千円
車両	491,478千円
工具器具備品	19,287千円
リース資産	69,711千円
無形固定資産	5,831千円
計	<u>586,994千円</u>
(3) 指定管理事業固定資産	
有形固定資産	113,921千円
リース資産	113,921千円
計	<u>113,921千円</u>
(4) その他の事業固定資産	
有形固定資産	1,693千円
建物	1,693千円
工具器具備品	0千円
計	<u>1,693千円</u>

4. 損益計算書に関する注記

(1) 雑収入	
電気料金過年度精算 (注1)	194,822千円
損害保険金受取 (注2)	3,268千円
その他	1,320千円
計	<u>199,411千円</u>
(2) 雑損失	
電気料金過年度精算 (注1)	194,822千円
その他	9千円
計	<u>194,831千円</u>

(注1) 平成22年度から令和5年度までの電気料金の誤徴収による未請求額を精算したものです。

(注2) 703系車両の自動車追突事故に係る損害保険金を受け取ったものです。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	57,000株
	優先株式	1,000株
計		<u>58,000株</u>

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は以下のとおりです。

減価償却超過額	5,680千円
一括償却資産	1,343千円
賞与引当金	19,664千円
未払事業税	4,960千円
貯蔵品	10,018千円
退職給付引当金	146,675千円
特別修繕引当金	31,915千円
小計	<u>220,258千円</u>
評価性引当金	<u>△ 153,040千円</u>
繰延税金資産合計	<u>67,218千円</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用について短期的な預金を中心に、長期でも5年以内の期間で安全性が高く元本回収性が確実なものとしています。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における金融商品の時価及び差異については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預金	3,362,662	3,362,662	—
② 未収運賃	83,277	83,277	—
③ 未収金	554,815	554,815	—
④ 投資有価証券 (満期保有目的の債券)	300,000	295,890	△ 4,110
⑤ 長期預金	300,000	297,393	△ 2,606
資産計	4,600,755	4,594,038	△ 6,716
⑥ 未払金	1,702,714	1,702,714	—
⑦ 前受運賃	61,984	61,984	—
⑧ リース債務 (短期及び長期)	213,476	208,372	△ 5,103
負債計	1,978,175	1,973,071	△ 5,103

①現金預金、②未収運賃、③未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は取引金融機関から提示された価額によっています。

⑤長期預金

長期預金は、定期預金及びデリバティブ内在型預金です。

デリバティブ内在型預金は、中途解約しない限り元本が保証されており、かつ利率がマイナスとならないマルチコーラブル預金であり、その時価は取引金融機関から提示された価額によっています。

⑥未払金、⑦前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑧リース債務 (短期及び長期)

元利金の合計額を資本還元率によって割り引いて算定する方法によっています。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期末残高	
						科目	金額 (注3)
主要 株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線路、 本社屋、駅及び 設備管理所並び に各所設備の所 有、保守管理	当社路線線路、 本社屋、駅及び 設備管理所並び に各所設備の使用	504,786	未払金	555,337
				指定管理者制度 に基づく青森県 が所有する当社 路線線路の保守 管理	4,906,673	未払金 (注2)	74,900

(注1) 取締役船木久義氏は青森県交通・地域社会部長、奥田昌範氏は青森県交通・地域社会部次長です。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注3) 取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 47,734円49銭

1株当たり当期純利益 270円15銭

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に関する注記 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

11. その他の注記

計算書類は千円未満切捨てで表示しています。